

トランジション・ローン・フレームワーク概要 1

■ ICMA（国際資本市場協会）のクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（CTFH）の4要素

CTFHの4要素	当社トランジション戦略
1. 発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	<p>“K” LINE環境ビジョン2050にて定める脱炭素に向けて当社目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年マイルストーン 「CO2排出効率2008年比50%改善」および、「社会の低炭素化に向けた新しいエネルギー輸送・供給の推進」 ● 2050年ゴール 「GHG排出総量の半減」および、「社会の脱炭素化を支える新エネルギー輸送・供給の担い手」 <p>→ 上記目標は国際的な目標（IMOは2030年までに40%効率改善）を上回る削減目標 上記目標を実現するために、次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船を建造</p>
2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境面でマテリアルな事業活動 <ul style="list-style-type: none"> - 国際海運は、国際海事機関（IMO）が主体となり脱炭素化戦略に取り組んでいる - 当社は、IMOの温室効果ガス（GHG）排出削減戦略に沿った対応を行っており、脱炭素化対応を行っていることが顧客の選定条件の一部となっていることから、気候変動を自社のマテリアリティの一つとして特定し、脱炭素目標達成に向けた取り組みを進めている ● マテリアルな事業活動の特定 <ul style="list-style-type: none"> - 当社はTCFD（気候変動情報開示タスクフォース）が提言するシナリオ分析の結果を踏まえて取り組むべき課題および目標を特定している
3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のCO2削減目標は、「パリ協定の2℃目標」を達成するために、科学的な根拠ある水準であることが認められ、「SBTイニシアチブ」の認証を2017年に取得 ● 当社のCO2削減目標は、パリ協定に基づき策定したIMO「GHG排出削減戦略」、国土交通省「国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト」、経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に整合しており、国策に沿った目標
4. 実施の透明性	<ul style="list-style-type: none"> ● “K” LINE環境ビジョン2050を実現するための投資計画を策定 ● 第三者機関がISO14064に則り、当社のCO2排出量を検証し、妥当性を評価した上で、毎年進捗をCDP気候変動質問書に回答（2020年度においてはCDPの「気候変動Aリスト」企業に認定され、5年連続で最高ランクであるA評価を獲得）

トランジション・ローン・フレームワーク概要 2

■ 資金調達の使途

- 当社脱炭素戦略のアクションプランである次世代環境対応LNG燃料自動車専用船の購入資金
- 本船は、LNG燃料の使用によりCO2排出効率（EEDI値）は約45%改善、硫黄酸化物の排出をほぼ100%削減、窒素酸化物の排出はLNG燃料使用とExhaust Gas Recirculation（EGR）の併用により80~90%程度削減
- 同プロジェクトは、環境省および国土交通省の連携事業である「代替燃料活用による船舶からのCO2 排出削減対策モデル事業」に公募採択

■ プロジェクトの評価及び選定プロセス

- 当社主管部門が適格クライテリアへの適合を検討の上、評価及び選定を行い、取締役会に付議

■ 調達資金の管理

- 銀行/リース会社SPC/当社/造船所との契約書及び請求書に紐づいた資金移動により追跡管理
- 調達資金はあらかじめ選定された個別プロジェクトに全額紐づけられる
- 上記資金の追跡管理は、当社会計システムにて厳格に管理

■ レポートニング

- 調達資金は同日に全額充当
- 貸付人には本船のCO2排出量を年次で開示予定
- 当社脱炭素戦略のKPIは当社ウェブサイトにて継続開示